

令和元年度

宮崎県中部地区衛生組合一般会計
歳入歳出決算審査意見書

宮崎市監査委員

宮 監 第 2 7 号
令和2年7月29日

宮崎市長 戸 敷 正 殿

宮崎市監査委員 河 野 まつ子
宮崎市監査委員 荒 木 敏
宮崎市監査委員 上 野 悦 男
宮崎市監査委員 嶋 田 喜代子

令和元年度宮崎県中部地区衛生組合一般会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第292条において準用する、同法施行令第5条第3項の規定に基づき審査に付された令和元年度宮崎県中部地区衛生組合一般会計歳入歳出決算について、次のとおり意見を提出します。

目 次

宮崎県中部地区衛生組合一般会計歳入歳出決算審査意見

第1 種 類	1
第2 対 象	1
第3 主な実施手続	1
第4 期 間	1
第5 審査の結果	1
第6 審査意見	1
第7 決算の概要	
1 一般会計	
(1) 決算収支の状況	2
(2) 歳 入	2
(3) 歳 出	5
2 財産の状況	7

凡 例

- 文中及び表中の金額は、原則として円単位で算定し、千円未満を四捨五入して表示する。従って、金額の合計と内訳が一致しない場合がある。
- 表中の金額は、原則として百万円未満を四捨五入して表示する。
- 文中及び表中の比率は、原則として円単位で算定し、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示する。従って、比率の合計と内訳が一致しない場合がある。
- 表中のポイントは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「 0.0 」 …… 該当数値はあるが、単位未満のもの。
 - 「 - 」 …… 該当数値がないもの。
 - 「 △ 」 …… 負数を示し、増減を示すときは減を表す。
 - 「 皆増 」 …… 前年度、該当数値がなく比率が出せないもの。
 - 「 皆減 」 …… 本年度、該当数値がなく比率が出せないもの。

令和元年度 宮崎県中部地区衛生組合一般会計歳入歳出決算審査意見

宮崎県中部地区衛生組合は、し尿の広域処理を目的として、昭和40年に発足した地方自治法に基づく一部事務組合であるが、近年の公共下水道等の普及に伴い、し尿及び浄化槽汚泥の処理量が減少していることから、し尿の広域処理を終了することになり、令和2年3月31日をもって解散した。

この決算審査は、当該組合が解散したことに伴い、令和元年度宮崎県中部地区衛生組合一般会計歳入歳出決算について、事務を承継した宮崎市長から宮崎市監査委員の審査に付されたものである。

第1 種類

地方自治法第292条において準用する同法施行令第5条第3項に基づく決算審査

第2 対象

令和元年度宮崎県中部地区衛生組合一般会計歳入歳出決算

第3 主な実施手続

宮崎市監査基準第15条及び第16条に基づき、令和元年度宮崎県中部地区衛生組合一般会計歳入歳出決算書について、関係法令に準拠して作成されているか又それらの計数が正確であるかを確認するとともに、試査により、各種帳簿、証書類及び提出された関係書類と照合した。

併せて、予算の執行状況及び決算の内容について、関係職員から説明を聴取するとともに、年度比較によって推移の分析を行うなどの方法により審査した。

第4 期間

令和2年6月1日から令和2年7月29日まで

第5 審査の結果

令和元年度宮崎県中部地区衛生組合一般会計歳入歳出決算書は、関係法令に準拠して作成されており、かつその計数は正確であり、予算の執行及びこれに係る財務会計事務の処理はおおむね適正であると認めた。

第6 審査意見

令和元年度の決算額は、歳入総額が2億2,450万7千円、歳出総額が2億1,366万8千円で、前年度に比べ歳入が697万円(3.0%)、歳出が531万4千円(2.4%)ともに減少している。主な要因は、歳入において使用料及び手数料が、歳出において総務費が、それぞれ減少したことによるものである。その結果、実質収支額は1,084万円となり、前年度に比べ165万5千円(13.2%)減少した。歳入の予算現額に対する収入率は97.2%、調定額に対する収

入率は97.1%である。歳出の予算現額に対する執行率は92.5%で、不用額1,730万9千円は前年度に比べ436万7千円(33.7%)増加している。

財産の状況については、公有財産及び物品のいずれも決算年度中において増減はなかった。

基金については、財政調整基金の決算年度末現在高が2億785万8千円で、前年度に比べ1,476万8千円(7.6%)増加し、直近5年間で4,341万2千円(26.4%)増加している。

今後、宮崎市が引き継いだ組合の解散期日における財産については、適正に管理し、効果的な活用が図られるよう望むものである。

第7 決算の概要

1 一般会計

(1) 決算収支の状況

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	元年度	30年度	増 減	増減率
歳 入 総 額 (A)	224,507	231,477	△ 6,970	△ 3.0
歳 出 総 額 (B)	213,668	218,982	△ 5,314	△ 2.4
歳入歳出差引額 (C) (A) - (B)	10,840	12,495	△ 1,655	△ 13.2
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 額 (E) (C) - (D)	10,840	12,495	△ 1,655	△ 13.2

- ・歳入総額は2億2,450万7千円(前年度比697万円、3.0%減)、歳出総額は2億1,366万8千円(同比531万4千円、2.4%減)であり、歳入、歳出ともに前年度に比べ減少している。
- ・歳入歳出差引額(形式収支)及び実質収支額は、ともに1,084万円(同比165万5千円、13.2%減)となっている。

(2) 歳 入

歳入の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	230,977	231,259	224,507	0	6,752	97.2	97.1
30	231,924	231,477	231,477	0	0	99.8	100.0
増 減	△ 947	△ 218	△ 6,970	0	6,752	△ 2.6	△ 2.9
増減率	△ 0.4	△ 0.1	△ 3.0	—	皆増	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して97.2%、調定額に対して97.1%である。
- ・収入済額2億2,450万7千円は、前年度に比べ697万円(3.0%)減少している。これは、繰入金が748万円、諸収入が3万5千円増加したものの、使用料及び手数料が1,068万円、分担金及び負担金が295万円、繰越金が83万2千円、財産収入が2万2千円減少したことによるものである。
- ・収入未済額675万2千円は、前年度に比べ675万2千円(皆増)増加している。

〈 款別の状況 〉

(款別収入済額の前年度比較)

(単位：千円・%)

款	元年度	30年度	増減額	増減率	構成比率	
					元年度	30年度
1 分担金及び負担金	132,772	135,722	△ 2,950	△ 2.2	59.1	58.6
2 使用料及び手数料	77,954	88,634	△ 10,680	△ 12.0	34.7	38.3
3 財産収入	9	31	△ 22	△ 71.7	0.0	0.0
4 繰入金	7,480	0	7,480	皆増	3.3	0.0
5 繰越金	6,247	7,079	△ 832	△ 11.8	2.8	3.1
6 諸収入	46	11	35	306.9	0.0	0.0
計	224,507	231,477	△ 6,970	△ 3.0	100.0	100.0

第1款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	132,772	132,772	132,772	0	0	100.0	100.0
30	135,722	135,722	135,722	0	0	100.0	100.0
増 減	△ 2,950	△ 2,950	△ 2,950	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 2.2	△ 2.2	△ 2.2	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額と調定額に対して、いずれも100.0%である。
- ・収入済額1億3,277万2千円は、前年度に比べ295万円(2.2%)減少している。これは、宮崎市及び国富町からの負担金が295万円減少したことによるものである。

第2款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	84,458	84,706	77,954	0	6,752	92.3	92.0
30	89,101	88,634	88,634	0	0	99.5	100.0
増 減	△ 4,643	△ 3,928	△ 10,680	0	6,752	△ 7.2	△ 8.0
増減率	△ 5.2	△ 4.4	△ 12.0	—	皆増	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して92.3%、調定額に対して92.0%である。
- ・収入済額7,795万4千円は、前年度に比べ1,068万円(12.0%)減少している。これは、清掃手数料が1,025万8千円、衛生使用料が42万2千円減少したことによるものである。
- ・収入未済額675万2千円は、前年度に比べ675万2千円(皆増)増加している。これは、組合の解散に伴い、打ち切り決算となったことにより生じたものである。

第3款 財産収入

(単位：千円・%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	16	9	9	0	0	54.8	100.0
30	16	31	31	0	0	193.7	100.0
増 減	0	△ 22	△ 22	0	0	△ 138.9	0.0
増減率	0.0	△ 71.7	△ 71.7	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して54.8%、調定額に対して100.0%である。
- ・収入済額9千円は、前年度に比べ2万2千円(71.7%)減少している。これは、廃鉄等の売却が減ったことにより、財産売払収入が2万2千円減少したことによるものである。

第4款 繰入金

(単位：千円・%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	7,480	7,480	7,480	0	0	100.0	100.0
30	1	0	0	0	0	0.0	—
増 減	7,479	7,480	7,480	0	0	100.0	—
増減率	—	皆増	皆増	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額と調定額に対して、いずれも100.0%である。
- ・収入済額748万円は、前年度に比べ748万円(皆増)増加している。これは、財政調整基金から、施設解体設計業務委託に係る費用を繰入れしたことによるものである。

第5款 繰越金

(単位：千円・%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	6,246	6,247	6,247	0	0	100.0	100.0
30	7,079	7,079	7,079	0	0	100.0	100.0
増 減	△ 833	△ 832	△ 832	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 11.8	△ 11.8	△ 11.8	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額と調定額に対して、いずれも 100.0%である。
- ・収入済額 624 万 7 千円は、前年度に比べ 83 万 2 千円 (11.8%) 減少している。

第6款 諸収入

(単位：千円・%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	5	46	46	0	0	916.3	100.0
30	5	11	11	0	0	225.2	100.0
増 減	0	35	35	0	0	691.1	0.0
増減率	0.0	306.9	306.9	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して 916.3%、調定額に対して 100.0%である。
- ・収入済額 4 万 6 千円は、前年度に比べ 3 万 5 千円 (306.9%) 増加している。これは、高岡町一般廃棄物最終処分場プラント用水負担金が 5 千円、雇用保険納付金が 4 千円減少したものの、地方公務員災害補償基金負担金に伴う過納額還付金が 4 万 4 千円増加したことによるものである。

(3) 歳 出

歳出の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
元	230,977	213,668	17,309	92.5
30	231,924	218,982	12,942	94.4
増 減	△ 947	△ 5,314	4,367	△ 1.9
増減率	△ 0.4	△ 2.4	33.7	—

- ・執行率は、予算現額に対して 92.5%である。
- ・支出済額 2 億 1,366 万 8 千円は、前年度に比べ 531 万 4 千円 (2.4%) 減少している。これは、衛生費が 364 万 1 千円、議会費が 4 千円増加したものの、総務費が 895 万 9 千円減少したことによるものである。

・不用額1,730万9千円は、前年度に比べ436万7千円（33.7%）増加している。

〈 款別の状況 〉

（款別支出済額の前年度比較）

（単位：千円・%）

款	元年度	30年度	増減額	増減率	構成比率	
					元年度	30年度
1 議会費	377	373	4	1.0	0.2	0.2
2 総務費	49,484	58,444	△ 8,959	△ 15.3	23.2	26.7
3 衛生費	163,806	160,166	3,641	2.3	76.7	73.1
4 予備費	0	0	0	—	0.0	0.0
計	213,668	218,982	△ 5,314	△ 2.4	100.0	100.0

第1款 議会費

（単位：千円・%）

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
元	423	377	46	89.1
30	423	373	50	88.2
増減	0	4	△ 4	0.9
増減率	0.0	1.0	△ 7.8	—

・支出済額37万7千円は、前年度に比べ4千円（1.0%）増加している。これは、報酬が1千円減少したものの、交際費が5千円増加したことによるものである。

・不用額4万6千円は、各費目の執行残である。

第2款 総務費

（単位：千円・%）

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
元	50,030	49,484	546	98.9
30	59,690	58,444	1,246	97.9
増減	△ 9,660	△ 8,959	△ 701	1.0
増減率	△ 16.2	△ 15.3	△ 56.2	—

・支出済額4,948万4千円は、前年度に比べ895万9千円（15.3%）減少している。これは、公平委員会費における報酬が1万2千円、監査委員費における報酬が6千円増加したものの、一般管理費が897万7千円減少したことによるものである。主な要因は、一般管理費において職員1名の減員に伴い給料が417万2千円、職員手当が156万円、共済費が128万5千円減少したことによるものである。

・不用額54万6千円は、各費目の執行残である。

第3款 衛生費

(単位：千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
元	180,524	163,806	16,718	90.7
30	167,119	160,166	6,953	95.8
増 減	13,405	3,641	9,764	△ 5.1
増減率	8.0	2.3	140.4	—

- ・支出済額1億6,380万6千円は、前年度に比べ364万1千円(2.3%)増加している。これは、需用費が1,174万1千円、役務費が50万2千円、委託料が11万6千円減少したものの、積立金が1,600万円増加したことによるものである。

第4款 予備費

(単位：千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
元	0	0	0	—
30	4,692	0	4,692	0.0
増 減	△ 4,692	0	△ 4,692	0.0
増減率	皆減	—	皆減	—

- ・予算現額は0円である。

2 財産の状況

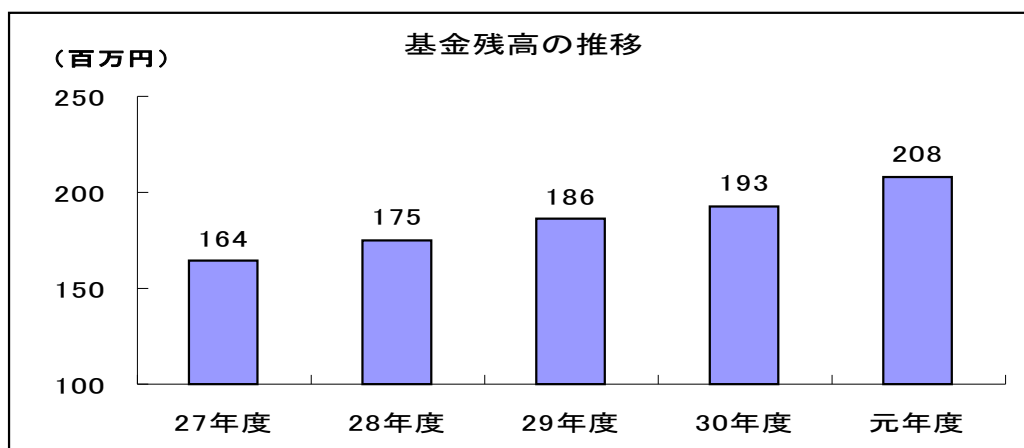
財産の状況は、次のとおりである。

区 分	単位	前年度末現在高	年度中増減高	決算年度末現在高
1 公 有 財 産				
土 地	m ²	30,864.23	0.00	30,864.23
建 物	m ²	3,085.74	0.00	3,085.74
2 物 品				
乗 用 車	台	1	0	1
ダ ンプ カ ー	台	2	0	2
3 基 金				
財 政 調 整 基 金	千円	193,090	14,768	207,858

※土地には、立木の推定蓄積量を含まない。

- ・公有財産、物品については、決算年度中において増減はなかった。
- ・基金の残高は、2億785万8千円で、前年度末残高から1,476万8千円増加している。これは、施設解体設計業務委託料748万円を一般会計へ繰出し減少したものの、前年度決算剰余金の一

部 624 万 8 千円の基金繰入、1,600 万円の基金積立による増加によるものである。



なお、令和 2 年 3 月 31 日の解散の期日において組合が所有する土地及び基金は、宮崎市 1,000 分の 704、国富町 1,000 分の 296 の割合で配分し、建物及び物品は、宮崎市にすべて帰属することとなった。

